

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	金融対策事業			事業番号	015-019
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	ものづくり支援 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.3
		寄与するKPI	有	取組	中小企業の資金調達の円滑化		
3	事業開始年度	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市中小企業融資制度要綱					
5	事業開始年度	昭和 25 年度		点検年度	令和 7 年度		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、市外郭団体				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	中小事業者				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	中小事業者の資金調達の円滑化と経営の安定化を図ること。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	金融機関に貸付残高に応じた金額の預託金を預入れることにより、(公財)堺市産業振興センター保証融資をはじめとした低利率の制度融資を市内中小事業者向けに実施している。また、センター保証融資の一部については、保証料の全額負担制度を実施している。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など					
9	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	堺市産業振興センター保証付き融資を設定し、市内中小事業者の資金調達に資する制度を用意している。				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市外郭団体、金融機関				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	点検年度
11 融資決定件数	件	目標値	50	50	50	50
		実績値	51	31		
		達成率	102%	62%		
当該指標を選定した理由	市内中小事業者の資金調達を支援する指標として、融資決定件数を設定することが事業の目的達成へとつながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	過去実績や経済情勢などを勘案して設定。令和2年度は、国の政策で民間金融機関での無利子・無担保融資が創設されたため、融資決定件数は低くなっている。					
12 活動指標(成果を上げるための手段) 経済情勢や中小企業者の状況に応じた適切な融資制度の構築	単位	制度	実績		目標	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			目標値	7	7	
実績値	7	7				
達成率	100%	100%				
当該指標を選定した理由	市内中小事業者の資金調達ニーズを鑑み、中小企業者の状況に応じた適切な制度融資メニューを構築すること重要であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	経済情勢などを勘案して適切な制度数を設定。					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	金融対策事業	事業番号	015-019
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
13 財源内訳	1,202,490	1,006,983	4,027,889	942,898	4,028,950
国支出金				15,047	
府支出金					
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)	1,185,000	987,200	4,004,000	909,200	4,004,000
一般財源	17,490	19,783	23,889	18,651	24,950
14 人件費 (b)	21,400	21,200	17,280	17,280	22,200
15 年間経費(c)=(a)+(b)	1,223,890	1,028,183	4,045,169	960,178	4,051,150

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R2	決算				R2	決算		
16	貸付金(預託金)	R2	決算	909,200		各種コンサルタント業務委託料	R2	決算	17,653	11,410
		R3	予算	4,004,000			R3	予算	11,574	11,574
	保証料負担金	R2	決算	7,831	814	その他報酬	R2	決算	1,676	1,676
		R3	予算	5,968	5,968		R3	予算	1,593	1,593
	消耗品費	R2	決算	241	241	期末勤勉手当	R2	決算	220	220
		R3	予算	150	150		R3	予算	346	346
	印刷製本費	R2	決算	199	199	人材派遣委託料	R2	決算	5,667	3,882
		R3	予算	367	367		R3	予算	4,140	4,140
	通信運搬費	R2	決算	83	83	その他	R2	決算	128	128
		R3	予算	282	282		R3	予算	530	530

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
		① 融資決定件数	件数
② 上記①にかかる年間経費	千円	40,983	35,931
③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	803,588	1,159,065
備考(算出についての説明等)		(一般財源+人件費)÷融資決定件数	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営難に陥る中小事業者が多く、それら事業者を資金面で支援するため、国の政策である「民間金融機関での無利子・無担保融資」が実施されたが、その申込に必要な売上減少を証する認定書の発行を当課が行った。売上減少を証する認定書発行件数は、例年200~300件程度のところ、令和2年度は9,556件にもなり、これを使用して無利子・無担保融資を利用した事業者が非常に多かったことから、本市の制度融資を利用する事業者は減少した。令和2年度については、より良い条件で資金調達が可能となる国の制度に事業者を誘導したことによって低コストで資金調達が可能となり、市内中小事業者の経営の安定化に資する活動ができた。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 「中小事業者の資金調達の円滑化と経営の安定化を図ること」を事業の目標として活動してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大によって、市内中小事業者の売上は激減し、経営の継続のための資金調達ニーズが急拡大した。これら事業者からの金融支援相談は、令和2年度中には約1万件にもなり、通常の年とは全く違うレベルでの相談が寄せられた。資金調達の緊急性も高かったことから、国の政策である「民間金融機関での無利子・無担保融資」の申込に必要な本市が発行する証明書については、基本的に申請があった当日に手続きを行い、申請事業者へ速やかに発行した。令和2年度の認定書発行累計は9,556件、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が出始めた令和2年2月以降から令和2年度末までの累計発行は10,151件となり、多くの市内事業者の低コストな資金調達と経営の安定化に寄与する活動を行った。